



2020年3月10日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2020年3月10日の
ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドの基準価額の変動について

2020年3月10日、ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドの基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	3/9 (月) の 基準価額	3/10 (火) の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース (資産成長型・為替ヘッジあり)	10,616 円	10,014 円	▲602 円	▲5.67%
Bコース (資産成長型・為替ヘッジなし)	10,097 円	9,599 円	▲498 円	▲4.93%
Cコース (分配重視型・為替ヘッジあり)	10,414 円	9,825 円	▲589 円	▲5.66%
Dコース (分配重視型・為替ヘッジなし)	9,911 円	9,424 円	▲487 円	▲4.91%

【市場環境】

マーケット指標	3/6 (金)	3/9 (月)	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (米ドルベース)	257.8481	239.6418	▲7.06%

出所：ブルームバーグのデータ (税引後配当再投資) を元にティー・ロウ・プライスが作成

為替レート (対円)	3/9 (月)	3/10 (火)	騰落率
米ドル	102.01	103.28	1.24%

出所：投資信託協会 (対顧客電信売買相場の仲値)

【基準価額の下落要因】

新型コロナウイルスの世界的な拡大に係る不透明感に加え、原油価格が急落したことで、安全資産とされる米国債や金に資金が流入し、米国株式市場はほぼ全面安の展開となりました。取引開始直後に S&P500 種インデックスが 7%超下落したため、2013 年に現在のルールが導入されてから初めて全ての株式取引を一時停止する「サーキットブレーカー」が発動されました。石油輸出国機構 (OPEC) とロシアが最終的には減産で合意するであろうとの楽観的な見方が大勢を占めていた中、追加減産協議が決裂し、サウジアラビアが増産に転じたことで需給悪化懸念が高まり、原油価格が急落、株式に対する売り圧力が一層強まりました。これを受けてファンドの基準価額が下落しました。

新型コロナウイルスの感染者数は 10 万人を超えたと報じられており、米国での感染拡大状況も深刻さを増す中で、世界経済が景気後退入りするという懸念が強まっています。また、原油安を受けて産油国が市場から資金を引き上げると、クレジット市場における資金がひっ迫し、エネルギー企業を中心に借り換えや返済期限延長が困難になり債務不履行に陥る可能性が高まるとの見方から、低格付け債の利回りが急上昇しました。

一方、各国政府は景気下支えに向けて動き始めており、トランプ大統領が大規模な景気対策を導入する姿勢を表明しているのに加え、安倍政権は緊急経済対策第 2 弾の取りまとめに動いており、フランスのルメール経済・財務相もユーロ圏財務相会合にて大規模な財政対策を提案する意向を表明しています。3 月 10 日 (東京時間) の外国為替市場では、米国における大規模な景気対策への期待感から前日までの円高基調が反転し、ドルが買われました。

【今後の見通しおよび運用方針】

新型コロナウイルスが最終的にどこまで広がり、現代医学で効果的な対処療法がいつ確立されるのか、また、経済的なダメージがどの程度深刻で、その影響がどれほど長期化するのか等、現在、新型コロナウイルスを巡って非常に不透明な状況にあります。株式市場は歴史的に「不確実性」を好みません。したがって、足元の大きな株価変動はある意味で合理的な動きといえます。しかし、やがて私たちは新型コロナウイルスについてより多くのことを知るようになり、それが経済的にどれほどの意味を持ち、それが長期に亘って影響し続けていくものなのかを知るようになるはずで、ティー・ロウ・プライスでは、今般の新型コロナウイルス感染の拡大が影響して、経済を崩壊させてしまうような可能性は低いと分析しています。

仮に新型コロナウイルス感染の影響が想定よりも長期化して、経済が低迷し企業の資金繰りが懸念されるような局面になったとしても、2008年のリーマン・ショック当時に見られた経済構造の不均衡は現在は見られず、政府による財政支援策や特例措置などが導入され下支えと見えています。2008年当時は、安易な借入れが横行し、複雑な金融商品が開発され、实体经济よりはるかに巨額の信用創造がなされ、それが崩壊しました。それ以降、金融機関は政策当局のもとで厳しく資産管理されることとなり、足元でこういった過剰な信用創造は見当たらないと考えています。

こうした市場認識を踏まえ運用チームでは、現在の市場下落局面を捉えて慎重にポートフォリオの銘柄入れ替えを行っていきます。引き続き、将来のリターン向上が見込まれ、バリュエーションが過剰でない優良銘柄に投資する方針を堅持します。変化の恩恵を受ける企業に注目しつつ、構造的課題を抱える分野に対し慎重姿勢を維持します。市場と異なる見解を持つ特定の分野においては、慎重な逆張り姿勢も有益と考え、持続的成長が見込まれる銘柄と景気敏感銘柄とのバランス確保に留意しつつ、妥当性に応じて景気敏感銘柄の入れ替え等を進めていきます。

以上

投資信託および当資料に関する留意点について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係る費用について

- 投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。
- 購入時手数料：購入価額に上限3.3%（税抜き3.0%）を乗じて得た額
- 運用管理報酬（信託報酬）投資信託の純資産総額に対し、年1.683%（* 税抜1.53%）の率を乗じた額
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等
- 上記の費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
- 上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

注意：上記に記載しているリスクや費用等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託ごとに異なります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会